

行政視察報告書

令和6年 5月 24日

長浜市議会議長 中川 勇 様

長浜市議会議員 北川陽大

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和6年度 会派 つなぐ長浜視察
2. 視察期間 令和6年5月23日（木）～5月24日（金）
3. 視察場所及び目的

①岐阜県可児市

体験型歴史アクティビティ「戦国チャンバラ合戦」を通した、市内の山城跡を活用した活性化事業

②石川県加賀市

4. 調査内容感想等

■岐阜県可児市 ◎視察目的 ・体験型歴史アクティビティ「戦国チャンバラ合戦」を通した、市内の山城跡を活用した活性化事業。

・催しへの若者への積極的な参加の働きかけの方法について

長浜市の中心市街地では、イベント運営の中心が 50 代～70 代となっており、まちの高齢化と共に賑わいを作る住民も、就職や結婚を機に地元を離れてしまう若手が少なくなっていることから、若者の参画推進が急務となっています。このことを踏まえ、以下のことについて伺い学習を得ました。

・視察内容

城そのものが存在しているわけではなく山城跡しかない中で、その活用につい

て。ハコモノではなく、ありのままの歴史遺産でもある山城跡を活かした観光・地域活性化事業。

質問① PRを幅広い世代の協力によって活性化するためには、行政と民間の協力が不可欠であったと拝察しますが、その経過でどのような課題がありましたか。

回答① 地域全体の関心を高めるのが最重要。そのため、民間、山城の地域3団体をとの協議が必要でした。団体によって、想いが違うのでそれぞれの団体からのヒアリングを行い、声を尊重した。地域団体の活動で若年層不足が問題だった。そのため、若い世代を巻き込むためのフックとしてチャンバラ合戦を始めました。

しかし、山城ごとによる地域の3団体のそれぞれの方向性の違いはありました。方向性の違いとして

- ・「美濃金山城」の団体 ボランティア活動を重視する団体（合併前は旧兼山町）
- ・「今城」を整備する団体 自分たちの地域の整備をする団体（合併前は旧可児市）

- ・「久々利城」の団体 まちづくり を中心とする団体（合併前は旧可児市）

行政として、それぞれの団体に一つの方向性への指示はできない。それぞれの行っていることの情報交換を行うにとどめました。その中で、お互い協力できることを探りました。特に美濃金山と久々利は戦国時代に「滅ぼした」「滅ぼされた」の遺恨のある地域でした。（例えば旧長浜の羽柴秀吉領と、旧浅井地域の浅井長政領のような関係）

そこで、地域をまたいで、城守り隊の設立時の設立時に、お互いの地域間交流を行いました。例（地域を隔てて学校の清掃をお互いに行いに行くなど）

2 体験型歴史アクティビティ「チャンバラ合戦」

質問②「チャンバラ合戦」が年間開催となり、2016年からのべ参加人数は1万人を超えるなど、歴史の要素をうまく取り入れ、「遊び」という切り口から、市内外の多くの参加者に山城の魅力をPRすることに成功されています。このイベントの企画・運営は、株式会社 IKUSA および NPO 法人ゼロワンのサポートのもと、地元の住民が主導されています。企画・運営やリピーターを増やすための集客方法を住民自らが考えることで、若者が主体的に地方創生に関わることができた好例ですが、運営形態が現在の形になるまでの経過において、どのような課題があり、解決に向けてどのように取り組まれてこられましたか。

回答② 市の未来を担う子供たちに興味をもってもらうために、チャンバラ合

戦は非常に有効だった。株式会社 IKUSA の力を借りざるを得なかった。
可児市から地域の山城団体にお金を委託。そのお金を団体から株式会社イクサに支払ってもらっています。つまり 3 社間での契約をしています。
また、人件費の経費を安く済ませるために地域ボランティアの力を使っています。そのため、経費としては安く済んでいます。また、「日本城めぐり」のアプリが非常に人気で効果がでております。

質問③ この事業を継続されていることによる経済効果、人的交流の効果などあればお教えてください。具体例だけでなく、行政や市民の感覚的なものでも良いのでお教えてください。

回答③ 具体的な一人当たりの消費金額ははかっているのですが、なるべく、滞在時間を長引かせるために工夫をしている。子ども時代にチャンバラ合戦に参加した子供たちが、高校生になってからボランティアスタッフになるなど継続的な関わりを持ってもらっています。

質問④ 「戦国チャンバラ合戦」が既存の可児市のイベントや伝統的な催しに生かされていること、また波及している効果などあればお教えいただければ幸いです。

回答 4 チャンバラ合戦をきっかけにして山城観光への興味に繋げる。山城というコアなものに興味を持ってもらうためのフックとしています。
山城好き＝可児市好きになるための、山城観光のコアな層を作ること意識しており、チャンバラ合戦のほかにも、水鉄砲合戦なども行っています。(水鉄砲合戦に関して株式会社 IKUSA に委託している。委託せざるを得ない。)

質問⑤ チャンバラ合戦の内容は？

回答⑤ 二手に分かれて合戦を行う。左腕に青い風船をつける。これを刀で割られると負けです。また参加者は使った刀を持ち帰ることが出来ます。

可児市の視察まとめ 行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

「チャンバラ合戦」は単に人を集めるためのイベントとしてだけでなく、子どもたちが参加することで、次世代の町づくりを担う人づくりを目的となっています。そのためチャンバラという低年齢層の子供から参加できるものを入り口としている。結果的に、これがファミリー参加の事業としても成功しています。一

回のチャンバラ合戦の参加者は500名程度だが、2016年度から通算で1万人以上が参加している。この「参加型事業」という点がポイントとなります。それぞれの山城跡を管理する3団体は地域によって、それぞれ山城に対する考え方は違うが、それぞれの団体の考え方は尊重したうえで、共有できる部分を行政が探す役割を担います。

長浜市では広域合併した関係で、羽柴秀吉さんの影響力が強い旧長浜市と、浅井一族の影響力が強い旧伊香郡では観光・歴史イベントで同じ方向に向くことができないことも多いと感じます。この可児市の取組、考え方から、無理に一つにするのではなく、それぞれの地域の考え方・特色を尊重し、共有できる部分を探すことが大切だと考えます。また、未来のまちづくりを担う世代を育てるために低年齢層の子供が参加しやすい間口の広い事業を行う必要性を感じています。可児市としては、長浜の自主的に事業に動く市民力の高さがうらやましいと感じておられました。この市民力の高さを維持、継続、さらに進化させていくためには、子供たちの参加型地域イベントや事業が重要だと考えています。

■石川県加賀市 ◎視察目的 ・デジタルのプログラミングを活かした STEAM 教育 ・不登校対策

視察内容

質問①加賀市内の全小中学校で行われているプログラミング教育をはじめとした公教育のデジタル化の取組について温泉地である加賀市は観光業や製造業が盛んですが、『スマートシティ加賀』をビジョンに掲げて行政のICT化などデジタル化を進めておられます。特に、人口減少に歯止めをかけ、市として再生していくためにはデジタルを使いこなせる人材育成が非常に重要だと位置づけ、国の必修化に先駆けて市内の全小中学校でプログラミング教育を開始するとともに、これまでの画一的な教育から21世紀型教育に転換していきたいと公教育のデジタル化に力をいれておられます。

取組を始めてから今日に至る経過において、どのような課題があり、解決に向けてどのように取り組まれておられましたか。特に、学校現場での取組についてお聞かせください。

回答① 学校で学んでいるプログラミング学習のより実践的身に着け、将来の

加賀市を担う人材の育成を目的として、「加賀ロボレーブ国際大会」を開催しています。この大会は、平成 27 年から毎年行われ、国内外から 400 人を超える参加者が集まる、国内でも有数のロボットプログラミング大会です。市内の小・中学校や高校からも多数のチームが参加しました。

現在のプログラミングの意識としては、大人が子供たちに教えるイメージでした。しかし、子供より大人が上「先生が教えるものだ」という意識に疑問を感じました。「大人の方がプログラミングについていけない。」「教育課程は今ままでほんとによいか?」「未来社会で幸せに生きる力は?」これらの疑問から採用したのがプログラミングに『STEAM 教育』を取り入れることにしました。

・S (実験) ・T (プログラミング) ・E (S・T・M の知恵を融合した「ものづくり」) ・A (自分のイメージや考えを最適化し、表現する伝える力) ・M (統計・論理的思考力)

簡単に例えれば『デジタル×探求』＝問題解決のための STEAM 教育だという方針です。この加賀市の方針が、文科省に採用された流れとなります。

加賀市としては目指すのはシンプルに子供たちが「STEAM って楽しい!!」と感じてもらうこと。それが自然と自分たちで問題解決する能力、人の悩みを解決・役に立つ教育になっていくと考えています。

質問②不登校対策として取り組まれている、学習者が授業の進度を自ら決定する「自由進度学習の」目的、内容及び現況について 加賀市では、不登校の対策として、「みんな一緒に同じことを同じ方法で学ぶ 授業」から、「自分のペースで自分で学ぶ授業」への転換を図っておられ、その 1 つで、授業の進度を学習者が自ら自由に決める「自由進度学習」を導入しておられます。この取組が、不登校支援の現場でどのように実施されているかお聞かせください。このことにつきましては、不登校支援の拠点である加賀市教育総合支援センターでの取組を視察で学ばせてください。

回答②

加賀市の小学生は 2%が不登校で中学生は 5%が不登校の状況です。

中学校ではスクールサポートルームを学校内で用意したが、支援員の人が不足しており、午前中だけしか人が用意できない状況です。

支援員は特に元教員でなくても大丈夫でカウンセリングの経験だけでも大丈夫

だが、それでも人が見つかっていません。しかしながら、午前中だけでも対応することで取り残さない教育につながっていると感じています。

また、自宅に居ながらオンラインでも授業ができるようになっています。

昨年度までで言えば、不登校の生徒も全員高校に進学することはできました。

ちなみに不登校児が通う教育支援センターに関してですが、現在、教育支援センターに登録している子供たちは市内の小中校あわせて 2022 年度は 22 名。

2023 年度は 23 名。2024 年度は 7 名と今年度は非常に少ない状況になっております。支援センターか中学校内のスクールサポートルームと選択できる状況になっているからかと思われます。

また、スクールサポートルームの支援員は孤独な仕事なので、支援員同士がつながれる仕組みを作っていて支援員のサポートも行っています。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

デジタル社会の中では、情報が多く受動的な授業になることが多いと考えます。

しかし、加賀市は能動的な動きにつながる教育を心がけておられ、生きる力を育むというのが根本であることを感じます。長浜市では余呉のコミュニテイスクールで ICT が強い松田幸夫先生がおられ、その方に加賀市の教育委員会の政策、寺西隆行さんもいろいろ学ばせていただいたとのこと。長浜市でも我々が知らない貴重な人材がいることも知ることができました。

※学校 DX 戦略アドバイザーで、この加賀市の教育委員会におられる寺西さんを指名すると文科省の予算で長浜市にも教育派遣して頂けるとのこと。

学校の現場の教師からはこれまでと変わる教育に関して不安の声もあった。しかし、教育委員会から「責任は我々が持つ。」という覚悟と不安を払拭する言葉をかけたことで、一連拓生になることができています。

また不登校児のサポートに関しても、教育委員会はもちろん市長が不退転の決意で責任をもって、各部局に支持をしていることを感じます。責任の所在は教育長であり、市長であるという姿を見せることが現場との一体感を生んでいると思われます。現場と担当部局、そして首長とそれぞれの役割分担と責任の所在を明確にすることが改革していくことに重要であることが長浜市にも求められると感じるところです。